

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社
コード番号 6507 URL <https://www.sinfo-t.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 新一

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長 (氏名) 谷本 泰弘

TEL 03-5473-1800

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	102,657	5.7	10,011	13.9	10,532	12.2	7,506	7.3
2023年3月期	108,808	15.0	11,625	54.7	11,997	51.9	8,098	44.8

(注) 包括利益 2024年3月期 13,970百万円 (40.7%) 2023年3月期 9,928百万円 (83.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	266.23		11.0	8.0	9.8
2023年3月期	287.24		13.9	9.8	10.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	137,062	74,451	54.3	2,640.63
2023年3月期	127,321	62,608	49.2	2,220.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 74,451百万円 2023年3月期 62,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,841	7,503	2,358	9,572
2023年3月期	6,034	4,057	1,276	9,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		75.00	75.00	2,127	26.1	3.6
2024年3月期		0.00		70.00	70.00	1,985	26.3	2.9
2025年3月期(予想)		0.00		75.00	75.00		26.4	

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金(2023年3月期 12百万円、2024年3月期 11百万円)が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	7.2	11,500	14.9	11,500	9.2	8,000	6.6	283.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	29,789,122 株	2023年3月期	29,789,122 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,594,605 株	2023年3月期	1,593,904 株
期中平均株式数	2024年3月期	28,194,910 株	2023年3月期	28,193,235 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2024年3月期 167,500株、2023年3月期 167,500株)が含まれております。また、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期 167,500株、2023年3月期 169,869株)。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	77,462	8.1	7,520	20.2	8,948	15.1	6,895	10.3
2023年3月期	84,265	16.9	9,420	72.5	10,537	68.1	7,687	67.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	244.55	
2023年3月期	272.67	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	116,380	59,882	59,882	51.5	2,123.89			
2023年3月期	109,847	50,786	50,786	46.2	1,801.23			

(参考) 自己資本 2024年3月期 59,882百万円 2023年3月期 50,786百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2024年5月29日(水)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

※ (別添資料) 2024年3月期 [2023年度] 決算補足説明資料 (連結)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、2022年度後半からの半導体メーカーの在庫調整の遅れにより、半導体製造装置の需要は引き続き低調に推移いたしました。第4四半期に若干持ち直しの動きがみられました。また、FA関連分野については、中国市場の自動化投資の回復が鈍く、需要は伸び悩みました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高は1,087億81百万円(前連結会計年度比13.0%減)、売上高は1,026億57百万円(同5.7%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は100億11百万円(同13.9%減)、経常利益は105億32百万円(同12.2%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は75億6百万円(同7.3%減)となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[クリーン搬送システム事業]

半導体製造装置メーカーの需要低迷により、受注高は197億58百万円(前連結会計年度比30.9%減)となりました。売上高は218億14百万円(同27.1%減)となり、損益面につきましては、売上高の減少により営業利益は33億13百万円(同47.8%減)となりました。

[モーション機器事業]

半導体製造装置向けアクチュエータやFA向けクラッチブレーキが減少したものの、防衛省向け修理品や基幹ロケット向け電装品の増加等により航空宇宙関連機器が増加したことから、受注高は428億44百万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。

売上高は、半導体製造装置向けアクチュエータの受注が減少したことから、370億63百万円(同4.2%減)となりました。損益面につきましては、売上減の影響はあったものの、航空宇宙関連機器の採算改善により、営業利益は32億25百万円(同29.0%増)となりました。

[パワーエレクトロニクス機器事業]

受注高は242億66百万円(前連結会計年度比26.7%減)となりました。受注高は、前年度の社会インフラ関連の大口受注の影響により前年比で減少しておりますが、EV需要が旺盛な自動車用試験装置については好調に推移しました。

売上高は、自動車用試験装置の増加、LNG搬送ポンプ用モータ等の産業用機器、及び航空機用整備電源の増加により、232億40百万円(同10.8%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加により営業利益は15億79百万円(同12.8%増)となりました。

[エンジニアリング&サービス事業]

受注高はほぼ前年並みの219億10百万円(前連結会計年度比3.7%増)となりました。

売上高は、台湾と日本での半導体製造工場向け搬送設備工事や、官需向け電気設備工事の増加により、205億39百万円(同6.9%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加により営業利益は19億61百万円(同41.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は1,370億62百万円となり、前連結会計年度末より97億40百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券が65億67百万円、有形固定資産が30億94百万円、退職給付に係る資産が19億5百万円それぞれ増加したこと、棚卸資産が23億30百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は626億11百万円となり、前連結会計年度末より21億1百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が22億39百万円、流動負債その他が19億31百万円、短期借入金が12億90百万円それぞれ減少したこと、繰延税金負債が27億34百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は744億51百万円となり、前連結会計年度末より118億42百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が53億79百万円、その他有価証券評価差額金が45億97百万円、退職給付に係る調整累計額が14億96百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、当連結会計年度末には95億72百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、98億41百万円となりました。これは、仕入債務の減少28億16百万円、売上債権の増加6億22百万円等がありました。税金等調整前当期純利益102億89百万円の計上、減価償却費34億86百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、75億3百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出67億27百万円、無形固定資産の取得による支出5億10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、23億58百万円となりました。これは、配当金の支払21億11百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

航空宇宙関連機器については、防衛力の抜本的強化に向けた取組が打ち出されていることから、防衛関連製品の需要は引き続き増勢が予想されております。半導体製造装置の需要については、本格的な回復時期は2024年度後半と見込んでおりますが、米国を中心とした政府による半導体投資支援が動き出したことにより半導体関連事業は再び成長軌道に戻ると考えられます。半導体製造装置の需要動向次第では、2025年3月期において過去最高益を更新する可能性もあると期待しております。

当社グループは、中期経営計画「SINFONIA NEW STAGE 2024」において、半導体分野を成長ドライバーと位置づけ、半導体製造装置向け搬送機器の生産能力の増強を進めるとともに、新たな需要が期待される後工程の自動化への対応や半導体製造装置用のロボット及びアクチュエータ等の開発に注力してまいります。

現時点における2025年3月期の通期見通しは、次のとおりであります。

連結業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年3月期通期連結業績予想	110,000	11,500	11,500	8,000
2024年3月期通期連結業績実績(参考)	102,657	10,011	10,532	7,506
増減率	7.2%	14.9%	9.2%	6.6%

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2022年度を初年度とする3か年のグループ中期経営計画を策定し、取組を進めております。

〔中期経営計画の概要〕

継続的な成長を実現するため、新商品の開発、新事業の育成に重点的に取り組むことで、製品ポートフォリオを変革し、新たなステージでの安定した企業成長と社会のサステナブルな発展への貢献を目指します。

I. 計画の名称 『SINFONIA NEW STAGE 2024』

II. 中期経営計画基本方針

2022-2024年は、技術開発力の強化と新商品・新事業の創出活動を最重要テーマとして、半導体関連分野に注力し、同分野の売上構成比率を上昇させ、成長ドライバーとしての位置づけを着実なものとしします。

また、物流・再生医療・脱炭素に関連する新製品の開発にも積極的に取り組むことで、製品ポートフォリオの変革を図ってまいります。

①技術開発力強化による製品構成の改革

モータードライブ・パワーエレクトロニクス・システム制御技術の領域の拡大を進めてまいります。特に半導体搬送、物流搬送ロボットシステム、エネルギーマネジメントに関連する分野については、産学連携・M&Aなども積極的に活用し、製品ポートフォリオの変革に繋げてまいります。

②脱炭素・環境負荷低減への取組

社会及び当社グループのサステナブルな発展に向け、温室効果ガス排出量削減に努めるとともに、お客様の温室効果ガス排出量削減に繋がる製品へのシフトを進めます。

③グローバル事業拡大

グローバルに跨るお客様への迅速な対応の実現に向け、アジア・北米地域の現地法人の機能強化を進めることで、グローバルビジネスの拡大を図ってまいります。

④製品競争力・生産力の強化

製品競争力・生産力の強化に向け、製品のデジタル化及び生産の自動化を積極的に進め、収益力の向上を図ってまいります。

⑤組織・文化の改革

サステナブルな企業文化の構築に向けて、中長期的な成長を視野に、人材教育・評価制度の充実、事業環境に柔軟に対応できる組織改革を通して、チャレンジできる人・チャレンジする人を支える企業への変革を図ってまいります。

III. 中期経営計画目標

(1)数値目標

	2023年度実績	2024年度予想	2024年度目標
売 上 高	1,027億円	1,100億円	1,100億円
営 業 利 益 率	9.8%	10.5%	9.0%以上
R O E	11.0%	11.0%	10.0%以上

ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益/純資産（期首・期末平均）

(2)株主還元に関する基本方針

製品ポートフォリオの変革、生産力の強化のための成長投資、財務の健全性及び安定的な株主還元を目指して、配当性向25%以上を基本方針といたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面、継続して日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,494	9,573
受取手形、売掛金及び契約資産	37,331	38,075
商品及び製品	2,467	2,375
仕掛品	9,582	9,512
原材料及び貯蔵品	14,725	12,557
その他	777	725
貸倒引当金	△80	△82
流動資産合計	74,297	72,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,936	13,598
機械装置及び運搬具（純額）	3,197	3,782
工具、器具及び備品（純額）	1,403	1,428
土地	14,619	15,139
リース資産（純額）	56	34
建設仮勘定	2,620	1,944
有形固定資産合計	32,834	35,928
無形固定資産	1,366	999
投資その他の資産		
投資有価証券	12,039	18,606
退職給付に係る資産	4,026	5,932
繰延税金資産	1,011	1,094
その他	1,876	1,886
貸倒引当金	△130	△123
投資その他の資産合計	18,822	27,396
固定資産合計	53,024	64,325
資産合計	127,321	137,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,270	10,031
電子記録債務	8,549	8,122
短期借入金	7,360	6,070
1年内返済予定の長期借入金	2,981	3,183
未払費用	5,675	5,975
未払法人税等	1,955	1,788
未払消費税等	828	1,259
製品保証引当金	395	573
受注損失引当金	324	385
その他	5,751	3,819
流動負債合計	46,093	41,208
固定負債		
長期借入金	11,617	12,528
繰延税金負債	1,258	3,993
再評価に係る繰延税金負債	1,669	1,669
役員退職慰労引当金	123	—
役員株式給付引当金	100	157
環境対策引当金	8	—
退職給付に係る負債	3,056	2,300
その他	784	753
固定負債合計	18,619	21,402
負債合計	64,713	62,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	40,242	45,622
自己株式	△1,955	△1,957
株主資本合計	48,896	54,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,933	10,530
繰延ヘッジ損益	△3	△39
土地再評価差額金	3,913	3,913
為替換算調整勘定	683	1,090
退職給付に係る調整累計額	3,185	4,681
その他の包括利益累計額合計	13,712	20,176
純資産合計	62,608	74,451
負債純資産合計	127,321	137,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	108,808	102,657
売上原価	82,076	77,322
売上総利益	26,731	25,334
販売費及び一般管理費	15,106	15,322
営業利益	11,625	10,011
営業外収益		
受取利息及び配当金	347	385
為替差益	243	389
災害による保険金収入	16	73
その他	136	123
営業外収益合計	742	972
営業外費用		
支払利息	144	153
災害による損失	16	75
その他	209	222
営業外費用合計	370	451
経常利益	11,997	10,532
特別損失		
固定資産整理損失	530	—
退職給付費用	659	—
事業整理損失	—	243
特別損失合計	1,189	243
税金等調整前当期純利益	10,807	10,289
法人税、住民税及び事業税	3,101	2,716
法人税等調整額	△391	66
法人税等合計	2,709	2,782
当期純利益	8,098	7,506
親会社株主に帰属する当期純利益	8,098	7,506

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,098	7,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	718	4,597
繰延ヘッジ損益	△3	△36
為替換算調整勘定	307	406
退職給付に係る調整額	807	1,496
その他の包括利益合計	1,830	6,464
包括利益	9,928	13,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,928	13,970
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	33,562	△1,963	42,209
当期変動額					
剰余金の配当			△1,418		△1,418
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,098		8,098
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,679	7	6,687
当期末残高	10,156	452	40,242	△1,955	48,896

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,214	—	3,913	376	2,377	11,881	54,090
当期変動額							
剰余金の配当							△1,418
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,098
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	718	△3	—	307	807	1,830	1,830
当期変動額合計	718	△3	—	307	807	1,830	8,518
当期末残高	5,933	△3	3,913	683	3,185	13,712	62,608

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	40,242	△1,955	48,896
当期変動額					
剰余金の配当			△2,127		△2,127
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,506		7,506
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	5,379	△1	5,377
当期末残高	10,156	452	45,622	△1,957	54,274

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,933	△3	3,913	683	3,185	13,712	62,608
当期変動額							
剰余金の配当							△2,127
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,506
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,597	△36	－	406	1,496	6,464	6,464
当期変動額合計	4,597	△36	－	406	1,496	6,464	11,842
当期末残高	10,530	△39	3,913	1,090	4,681	20,176	74,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,807	10,289
減価償却費	3,233	3,486
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△16	177
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△220	60
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	402	△533
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△123
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	41	57
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	5	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△5
受取利息及び受取配当金	△347	△385
支払利息	144	153
固定資産整理損失	530	—
事業整理損失	—	243
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,367	△622
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,001	2,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,260	△2,816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	362	410
その他	1,523	△254
小計	8,831	12,434
利息及び配当金の受取額	347	385
利息の支払額	△145	△151
法人税等の支払額	△2,998	△2,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,034	9,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,801	△6,727
無形固定資産の取得による支出	△279	△510
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
その他	34	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,057	△7,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	187	△1,303
長期借入れによる収入	3,320	4,076
長期借入金の返済による支出	△3,335	△2,981
配当金の支払額	△1,407	△2,111
その他	△40	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	△2,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	759	79
現金及び現金同等物の期首残高	8,733	9,493
現金及び現金同等物の期末残高	9,493	9,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末188百万円、167,500株、当連結会計年度末188百万円、167,500株です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	クリーン 搬送 システム	モーショ ン 機器	パワー エレク トロ ニクス機器	エンジ ニア リング &サー ビス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,923	38,680	20,984	19,220	108,808	—	108,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	302	900	4,594	5,798	△5,798	—
計	29,923	38,983	21,885	23,814	114,606	△5,798	108,808
セグメント利益 又は損失(△)	6,346	2,501	1,400	1,386	11,635	△9	11,625
セグメント資産	21,695	44,307	27,507	17,616	111,127	16,194	127,321
その他の項目							
減価償却費	584	1,438	1,040	171	3,233	—	3,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,877	1,948	1,190	148	5,165	—	5,165

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産19,544百万円及びセグメント間消去等
△3,349百万円が含まれております。
全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	クリーン 搬送 システム	モーショ ン 機器	パワー エレク トロ ニクス機器	エンジ ニア リング &サー ビス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,814	37,063	23,240	20,539	102,657	—	102,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	230	1,149	4,596	5,978	△5,978	—
計	21,815	37,293	24,390	25,136	108,635	△5,978	102,657
セグメント利益 又は損失(△)	3,313	3,225	1,579	1,961	10,080	△68	10,011
セグメント資産	20,468	44,340	30,060	18,433	113,301	23,760	137,062
その他の項目							
減価償却費	767	1,481	1,063	173	3,486	—	3,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,212	1,706	797	356	6,073	—	6,073

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産26,241百万円及びセグメント間消去等
△2,481百万円が含まれております。
全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,220.55円	2,640.63円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	287.24円	266.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度 167,500株、当連結会計年度 167,500株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度 169,869株、当連結会計年度 167,500株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	8,098	7,506
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	8,098	7,506
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,193	28,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2024年3月期〔2023年度〕 決算補足説明資料(連結)

2024年5月10日
シンフォニアテクノロジー株式会社

1. 決算概要

(単位:百万円)

		2022年度 (A)	2023年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
売上高		108,808	102,657	△ 6,150	△ 5.7 %
営業利益	(%)	10.7%	9.8%	△0.9pt	
		11,625	10,011	△ 1,613	△ 13.9 %
経常利益	(%)	11.0%	10.3%	△0.7pt	
		11,997	10,532	△ 1,464	△ 12.2 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	(%)	7.4%	7.3%	△0.1pt	
		8,098	7,506	△ 591	△ 7.3 %

2. セグメント別情報

(1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2022年度 (A)	2023年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
クリーン搬送システム	売上高	29,923	21,814	△ 8,109	△ 27.1 %
	営業利益	6,346	3,313	△ 3,033	△ 47.8 %
モーション機器	売上高	38,680	37,063	△ 1,617	△ 4.2 %
	営業利益	2,501	3,225	724	29.0 %
パワーエレクトロ ニクス機器	売上高	20,984	23,240	2,256	10.8 %
	営業利益	1,400	1,579	178	12.8 %
エンジニアリング& サービス	売上高	19,220	20,539	1,319	6.9 %
	営業利益	1,386	1,961	575	41.5 %
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	△ 9	△ 68	△ 58	-
合計	売上高	108,808	102,657	△ 6,150	△ 5.7 %
	営業利益	11,625	10,011	△ 1,613	△ 13.9 %

(2) 受注高

(単位:百万円)

	2022年度 (A)	2023年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
クリーン搬送システム	28,582	19,758	△ 8,823	△ 30.9 %
モーション機器	42,299	42,844	545	1.3 %
パワーエレクトロニクス機器	33,087	24,266	△ 8,820	△ 26.7 %
エンジニアリング&サービス	21,125	21,910	785	3.7 %
合計	125,095	108,781	△ 16,313	△ 13.0 %

(3) 受注残高

(単位:百万円)

	2022年度 (A)	2023年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
クリーン搬送システム	7,937	5,882	△ 2,055	△ 25.9 %
モーション機器	35,210	40,991	5,781	16.4 %
パワーエレクトロニクス機器	30,702	31,729	1,026	3.3 %
エンジニアリング&サービス	10,088	11,459	1,371	13.6 %
合計	83,939	90,062	6,123	7.3 %

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2022年度 (A)	2023年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
海外売上高	27,990	27,535	△ 455	△ 1.6 %
海外売上高比率(%)	25.7%	26.8%	1.1pt	

4. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2022年度 (A)	2023年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
営業キャッシュ・フロー	6,034	9,841	3,806	63.1 %
投資キャッシュ・フロー	△ 4,057	△ 7,503	△ 3,445	-
フリー・キャッシュ・フロー	1,976	2,337	360	18.2 %
財務キャッシュ・フロー	△ 1,276	△ 2,358	△ 1,081	-
現金及び現金同等物の 期末残高	9,493	9,572	79	0.8 %

5. 設備投資、減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	2022年度 (A)	2023年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
設備投資	5,165	6,073	908	17.6 %
減価償却費	3,233	3,486	252	7.8 %
研究開発費	3,894	3,420	△ 474	△ 12.2 %